

平成22年度

河川局関係予算配分概要

目 次

I. 平成22年度河川局関係予算の配分方針	1
II. 平成22年度予算配分総括表	2
III. 事業別配分概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所具体事例	10
VI. 新規河川等内訳	12

平成22年3月

国土交通省河川局

I. 平成 22 年度河川局関係予算の配分方針

(1) 配分方針

河川局関係予算の配分については、必要性・事業効果等を勘案し、優先順位づけの徹底を図る。

1. 維持管理

既存施設が機能発揮するようコスト縮減に努めつつ適切な維持管理を行うとともに、既存ストックの有効活用、長寿命化対策を進める。

2. 災害対応・危機管理対策

災害が発生した地域において再度災害の防止対策を優先的に実施するとともに、災害が発生した場合の危機管理体制の充実を図る。

3. 予防的な治水対策

国民の生活の安全安心を確保するため、災害危険度の高い地域における効果的な災害予防対策を重点的に実施するとともに、併せて気候変動・地球温暖化への適応策を実施する。

4. 良好な河川環境の回復

循環と共生のための社会資本整備を進める観点から、河川の再自然化や湿原の復元、ビオトープの整備など、環境再生のための河川整備を地域のNGOなどと協力しつつ実施するとともに、併せて観光振興、まちづくり・地域づくりを支援する。

5. ダム建設事業

治水事業については、「できるだけダムにたよらない治水」へ政策転換するとの考え方にに基づき、事業実施中のダム事業を「検証の対象とするもの^{※1}」と「事業を継続して進めるもの」とに区分した上で、検証の対象となるダム事業について、平成 21 年 12 月に立ち上げた「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」で本年夏頃を目途に取りまとめられる中間とりまとめを踏まえ、個別ダムの検証を行うこととしたところ。(※1「要請するものも含む」)

○継続して進めることとしたダム事業 (52 事業 (60 施設)) ^{※2}

○検証の対象となるダム事業 (84 事業 (85 施設)) ^{※2}

(※2. 昨年末の政府予算案の発表以降、年度末までの状況を踏まえ、補助ダム事業の検証要請対象数に変更となっている。)

これを踏まえ、各区分に応じて適切に事業を実施する。

Ⅱ. 平成22年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河 川	216,911	92,961	309,872	23,771	13,321	37,092	240,682	106,282	346,964
ダ ム	146,403	39,848	186,251	68,762	166	68,928	215,165	40,014	255,179
砂 防	80,524	368	80,892	12,945	134	13,079	93,469	502	93,971
海 岸	8,729	-	8,729	1,876	-	1,876	10,605	-	10,605
合 計	452,567	133,177	585,744	107,354	13,621	120,975	559,921	146,798	706,719

- (注) 1. 直轄の配分額は業務取扱費を除いた事業費を記載。
 2. 直轄ダムには、利水者負担金を含む。
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金29,759百万円がある。
 4. 補助ダムには、下水道関連特定治水施設等整備事業を含む。
 5. 他に災害復旧関係事業として、直轄964百万円、補助9,548百万円(国費ベース)がある。

Ⅲ. 事業別配分概要

1. 河川事業 (事業費 346,964百万円)

- ・ 昨年の豪雨で被災した那珂川（福岡県）、千種川（兵庫県）等、近年特に激甚な災害を受けた河川については、効果の早期発現（概ね5年程度）を目指して、優先的に対策を実施する。（川内川、円山川、米代川、樋井川等）。（直轄・補助）
- ・ 氾濫域に大都市を抱え、根幹的な治水対策を推進すべき河川については、重点的に事業の促進を図る（江戸川、利根川上流、淀川等）。また、白川、梯川等の市街地等で著しく流下能力が不足する河川に対する予防的な治水対策を重点的に実施する。

2. ダム事業 (事業費 255,179百万円)

- ・ 継続して進めることとしたダム事業（52事業（60施設））*については、可能な限り計画的に事業を進めるために必要な予算を計上する。（川辺川ダムは生活再建事業を継続）
- ・ 検証の対象となるダム事業（84事業（85施設））*については、基本的に、①用地買収、②生活再建工事、③転流工工事、④本体工事の各段階に新たに入らないこととし、地元住民の生活再建等への支障も配慮した上で、現段階を継続する必要最小限の予算を計上する。（ハッ場ダムは生活再建事業を継続）

（※昨年末の政府予算案の発表以降、年度末までの状況を踏まえ、補助ダム事業の検証要請対象数が変更となっている。）

3. 砂防事業 (事業費 93,971百万円)

- ・ 特に激甚な災害を受けた平成21年7月豪雨による防府山系（山口県）及び山口県県央部地区、平成21年8月台風9号による兵庫県西・北部地区、平成20年の岩手・宮城内陸地震による栗駒山系について、早期の土砂災害対応を目指し、特定緊急砂防事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業により優先的に対策を実施する。
- ・ また、常願寺川水系等において、大規模崩壊地など災害の発生のしやすさや土砂災害が発生した場合の被害の程度等を勘案しながら、計画的な事業の促進を図る。（利根川水系、信濃川水系、六甲山系等）

4. 海岸事業 (事業費 10,605百万円)

- ・ 過去の被災履歴、海岸侵食の状況及び災害時に想定される被害の程度等の観点から、侵食対策や高潮・高波対策を重点的に実施する。（石川海岸、富士海岸、下新川海岸等）
- ・ 国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川			ダム			砂防		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	19,105	11,860	30,965	32,525	7,135	39,660	7,879	-	7,879
関東地方整備局	40,106	18,561	58,667	36,582	6,567	43,149	12,695	-	12,695
北陸地方整備局	15,671	7,991	23,662	1,297	2,401	3,698	22,046	-	22,046
中部地方整備局	17,829	10,727	28,556	6,172	3,811	9,983	14,116	-	14,116
近畿地方整備局	29,036	9,849	38,885	4,761	2,558	7,319	6,050	-	6,050
中国地方整備局	16,265	8,022	24,287	28,792	3,515	32,307	4,499	-	4,499
四国地方整備局	9,617	4,284	13,901	3,354	2,235	5,589	4,216	-	4,216
九州地方整備局	23,571	12,589	36,160	16,519	4,900	21,419	4,889	368	5,257
小 計	171,200	83,883	255,083	130,002	33,122	163,124	76,390	368	76,758
北海道開発局	45,711	9,078	54,789	10,907	4,961	15,868	4,134	-	4,134
沖縄総合事務局	-	-	-	5,494	1,765	7,259	-	-	-
小 計	45,711	9,078	54,789	16,401	6,726	23,127	4,134	-	4,134
全 国 計	216,911	92,961	309,872	146,403	39,848	186,251	80,524	368	80,892

- (注) 1. 配分額は業務取扱費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金29,759百万円がある。
 4. 他に災害復旧関係事業として、直轄964百万円(国費ベース)がある。

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	731	-	731	60,240	18,995	79,235
関東地方整備局	267	-	267	89,650	25,128	114,778
北陸地方整備局	2,458	-	2,458	41,472	10,392	51,864
中部地方整備局	2,731	-	2,731	40,848	14,538	55,386
近畿地方整備局	256	-	256	40,103	12,407	52,510
中国地方整備局	521	-	521	50,077	11,537	61,614
四国地方整備局	712	-	712	17,899	6,519	24,418
九州地方整備局	531	-	531	45,510	17,857	63,367
小 計	8,207	-	8,207	385,799	117,373	503,172
北海道開発局	522	-	522	61,274	14,039	75,313
沖縄総合事務局	-	-	-	5,494	1,765	7,259
小 計	522	-	522	66,768	15,804	82,572
全 国 計	8,729	-	8,729	452,567	133,177	585,744

区 分	災害対応						建設ダム		
	河川			砂防					
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	-	-	-	28	-	28	7,212	-	7,212
青森	-	-	-	-	-	-	249	-	249
岩手	-	-	-	55	-	55	2,042	-	2,042
宮城	-	-	-	1,172	-	1,172	3,764	-	3,764
秋田	-	-	-	-	-	-	110	-	110
山形	-	-	-	226	-	226	1,344	-	1,344
福島	-	-	-	-	-	-	105	-	105
茨城	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬	-	-	-	429	-	429	18	-	18
埼玉	982	-	982	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	2,372	-	2,372	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	520	-	520	540	-	540	2,878	-	2,878
新潟県	-	-	-	119	-	119	3,003	-	3,003
富山県	-	-	-	329	-	329	1,443	-	1,443
石川県	-	-	-	91	-	91	3,278	-	3,278
岐阜県	666	-	666	342	-	342	2,469	-	2,469
静岡県	304	-	304	135	-	135	97	-	97
愛知県	4,259	-	4,259	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	425	-	425	34	-	34
福井県	-	-	-	-	-	-	2,520	-	2,520
滋賀県	-	-	-	-	-	-	37	-	37
京都府	-	-	-	-	-	-	391	-	391
大阪府	-	-	-	-	-	-	6,802	-	6,802
兵庫県	8,142	-	8,142	1,396	-	1,396	1,930	-	1,930
奈良県	-	-	-	-	-	-	1,182	-	1,182
和歌山県	-	-	-	84	-	84	1,386	-	1,386
鳥取県	-	-	-	1,024	-	1,024	-	-	-
島根県	-	-	-	149	-	149	2,621	-	2,621
岡山県	672	-	672	-	-	-	39	-	39
広島県	-	-	-	-	-	-	2,298	-	2,298
山口県	-	-	-	339	-	339	1,614	-	1,614
徳島県	-	-	-	-	-	-	48	-	48
香川県	-	-	-	-	-	-	3,389	-	3,389
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	284	-	284
福岡県	2,876	-	2,876	103	-	103	7,075	-	7,075
佐賀県	-	-	-	-	-	-	1,966	-	1,966
長崎県	-	-	-	-	-	-	1,775	-	1,775
熊本県	-	-	-	671	-	671	724	-	724
大宮	-	-	-	-	-	-	1,807	-	1,807
宮崎県	-	-	-	284	-	284	-	-	-
鹿児島県	1,860	-	1,860	545	-	545	1,508	-	1,508
沖縄県	-	-	-	-	-	-	1,320	-	1,320
小計	22,653	-	22,653	8,486	-	8,486	68,762	-	68,762
都市機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,653	-	22,653	8,486	-	8,486	68,762	-	68,762

- (注) 1. 災害対応とは、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業を指す。
2. その他とは、過年度国債（災害対応、建設ダムを除く）、特定河川改良工事交付金、特定砂防工事交付金を指す。
3. 建設ダムには、下水道関連特定治水施設等整備事業を含む。
4. 他に災害復旧関係事業として、補助9,548百万円（国費ベース）がある。

区 分	その他			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,233	3,083	4,316	8,473	3,083	11,556
青森	498	211	709	747	211	958
岩手	110	98	208	2,207	98	2,305
宮城	130	446	576	5,066	446	5,512
秋田	53	60	113	163	60	223
山形	-	-	-	1,570	-	1,570
福島	422	204	626	527	204	731
茨城	-	40	40	-	40	40
栃木	-	-	-	-	-	-
群馬	233	-	233	680	-	680
埼玉	-	-	-	982	-	982
千葉	-	256	256	-	256	256
東京都	-	1,350	1,350	2,372	1,350	3,722
神奈川県	63	714	777	63	714	777
山梨	-	-	-	-	-	-
長野	413	-	413	4,351	-	4,351
新潟	1,310	200	1,510	4,432	200	4,632
富山	532	21	553	2,304	21	2,325
石川	106	570	676	3,475	570	4,045
岐阜	117	180	297	3,594	180	3,774
静岡県	122	1,208	1,330	658	1,208	1,866
愛知県	16	2,746	2,762	4,275	2,746	7,021
三重	192	-	192	651	-	651
福井	-	145	145	2,520	145	2,665
滋賀	-	70	70	37	70	107
京都	-	190	190	391	190	581
大阪	-	144	144	6,802	144	6,946
兵庫県	-	96	96	11,468	96	11,564
奈良	-	-	-	1,182	-	1,182
和歌山	-	-	-	1,470	-	1,470
鳥取	150	-	150	1,174	-	1,174
島根	83	200	283	2,853	200	3,053
岡山	126	155	281	837	155	992
広島	-	110	110	2,298	110	2,408
山口	-	190	190	1,953	190	2,143
徳島	95	110	205	143	110	253
香川	50	100	150	3,439	100	3,539
愛媛	-	94	94	-	94	94
高知	-	-	-	284	-	284
福岡	250	160	410	10,304	160	10,464
佐賀	-	-	-	1,966	-	1,966
長崎	151	-	151	1,926	-	1,926
熊本	-	-	-	1,395	-	1,395
大宮	90	-	90	1,897	-	1,897
宮崎	-	-	-	284	-	284
鹿児島	40	-	40	3,953	-	3,953
沖縄	-	470	470	1,320	470	1,790
小計	6,585	13,621	20,206	106,486	13,621	120,107
都市機	868	-	868	868	-	868
合計	7,453	13,621	21,074	107,354	13,621	120,975

[一括配分内訳]

(単位：百万円)

区 分	河川			ダム			砂防		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	11,860	893	12,753	7,135	126	7,261	-	-	-
関東地方整備局	18,561	2,339	20,900	6,567	21	6,588	-	-	-
北陸地方整備局	7,991	791	8,782	2,401	-	2,401	-	-	-
中部地方整備局	10,727	4,134	14,861	3,811	-	3,811	-	-	-
近畿地方整備局	9,849	645	10,494	2,558	-	2,558	-	-	-
中国地方整備局	8,022	650	8,672	3,515	5	3,520	-	-	-
四国地方整備局	4,284	290	4,574	2,235	14	2,249	-	-	-
九州地方整備局	12,589	160	12,749	4,900	-	4,900	368	-	368
小 計	83,883	9,902	93,785	33,122	166	33,288	368	-	368
北海道開発局	9,078	2,949	12,027	4,961	-	4,961	-	134	134
沖縄総合事務局	-	470	470	1,765	-	1,765	-	-	-
小 計	9,078	3,419	12,497	6,726	-	6,726	-	134	134
全 国 計	92,961	13,321	106,282	39,848	166	40,014	368	134	502

(注) 1. 直轄事業の配分額は業務取扱費を除いた事業費を記載。
 2. 直轄ダムには、利水者負担金を含む。
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金29,759百万円がある。

(単位：百万円)

区 分	海岸			合 計		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	-	-	-	18,995	1,019	20,014
関東地方整備局	-	-	-	25,128	2,360	27,488
北陸地方整備局	-	-	-	10,392	791	11,183
中部地方整備局	-	-	-	14,538	4,134	18,672
近畿地方整備局	-	-	-	12,407	645	13,052
中国地方整備局	-	-	-	11,537	655	12,192
四国地方整備局	-	-	-	6,519	304	6,823
九州地方整備局	-	-	-	17,857	160	18,017
小 計	-	-	-	117,373	10,068	127,441
北海道開発局	-	-	-	14,039	3,083	17,122
沖縄総合事務局	-	-	-	1,765	470	2,235
小 計	-	-	-	15,804	3,553	19,357
全 国 計	-	-	-	133,177	13,621	146,798

V. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
秋田県 (能代市)	米代川河川災害復旧等関連緊急事業	929	平成19年9月豪雨により、米代川支川阿仁川で4箇所破堤したのをはじめ、米代川本川・支川で甚大な被害が発生した。支川阿仁川での改良復旧により下流側の米代川で流量増となることに対応するため、平成19年度より「直轄河川災害復旧等関連緊急事業」に着手した。 平成22年度予算を充当することにより事業を完了させ、上下流一体となった再度災害防止を図る。
兵庫県 (赤穂郡 上郡町、 佐用郡 佐用町、 朝来市、 宍粟市)	千種川河川災害復旧等関連緊急事業 兵庫県西・北部地区砂防激甚災害対策特別緊急事業	2,504 1,396	平成21年8月台風9号に伴う記録的な豪雨により、二級河川の千種川流域では、上郡町および佐用町において、1,094棟の床上浸水、818棟の床下浸水(H21.10.2現在)が発生するなど甚大な被害を受けた。このため、平成21年度から上流側での災害復旧助成事業等とあわせ、「河川災害復旧関連緊急事業」に着手し、上下流バランスを踏まえた整備を行い、浸水被害の解消、軽減を図るものである。平成22年度は築堤、掘削、護岸及び橋梁架替等を実施する。 また、同豪雨に伴い発生した土石流により被害があった佐用郡佐用町、朝来市、宍粟市において、土石流から流域内の安全・安心を確保するため、平成22年度から「砂防激甚災害対策特別緊急事業」に着手し、概ね3年間で緊急的に砂防施設の整備を実施する。
山口県 (山口市、 防府市)	防府山系直轄特定緊急砂防事業 山口県県央部地区砂防激甚災害対策特別緊急事業	675 339	平成21年7月の中国・九州北部豪雨に伴い発生した土石流により被害があった山口県山口市、防府市において、土石流から流域内の安全・安心を確保するため、平成22年度から「直轄特定緊急砂防事業」、「砂防激甚災害対策特別緊急事業」に着手し、緊急的に砂防施設の整備を実施する。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福岡県 (福岡市、 筑紫郡 那珂川町)	那珂川 那珂川床上浸 水対策特別緊 急事業	1,732	平成21年7月の中国・九州北部豪雨により、二級河川の那珂川流域では、那珂川町を中心に浸水面積66.1ha、床上浸水93戸、床下浸水208戸の被害を生じた。このため、平成22年度から「床上浸水対策特別緊急事業」に着手し、概ね5年間で河道掘削・築堤等により、平成21年出水と同規模の出水に対して、浸水被害の解消を図るものである。平成22年度は河床掘削及び橋梁架替等を実施する。
島根県 (飯石郡 飯南町)	志津見 志津見ダム建 設事業	(3,086) 2,744	志津見ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水の供給（島根県）、発電（島根県）を目的とした多目的ダムである。平成22年度は試験湛水、付替林道工事等を実施する予定である。
石川県 (小松市、 白山市)	石川海岸直轄 海岸保全施設 整備事業	659	当海岸では平成22年1月の冬期風浪による激しい高波により、直立堤が被災した。再度災害の防止を図るため、人工リーフの整備を実施することにより、背後地の安全度の向上を図る。

※配分額は業務取扱費を除いた事業費である。なお、ダム事業の（）内の金額は業務取扱費を含む。

VI. 新規河川等内訳

1. 河川事業

(補助事業)

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
(床上浸水対策特別緊急：2箇所) 福岡県 福岡県	なかがわ 那珂川 ひいがわ 樋井川	なかがわ 那珂川 ひいがわ 樋井川	ふくおかし ちくしぐんなかがわまち 福岡市、筑紫郡那珂川町 ふくおかし 福岡市

2. ダム事業

(直轄事業)

地方整備局名	水系名	事業名	関係市町村名
(堰堤維持：2箇所) 北海道開発局 近畿地方整備局	るもいがわ 留萌川 きかわ 紀の川	るもいがわるもい 留萌川留萌ダム きかわき かわおおぜき 紀の川紀の川大堰	るもいし 他 留萌市 他 わかやまし 他 和歌山市 他

3. 砂防事業

(直轄事業)

都道府県名	山系名	関係市町村名
(特定緊急砂防：1箇所) 山口県	ほうふさんけい 防府山系	ほうふし 防府市

(補助事業)

都道府県名	地区名	関係市町村名
(砂防激甚災害対策：2箇所) 兵庫県 山口県	ひょうごけんせい ほくぶちく 兵庫県西・北部地区 やまぐちけんおうぶちく 山口県県央部地区	あさごし しそうし さようぐん さようちよう 朝来市、宍粟市、佐用郡佐用町 やまぐちし ほうふし 山口市、防府市

都道府県名	水系名	溪流名	関係市町村名
(特定緊急砂防：11箇所) 宮城県 山形県 長野県 静岡県 和歌山県 福岡県	きたかみがわ 北上川 あかがわ 赤川 しなのがわ 信濃川 てんりゆうがわ 天竜川 てんりゆうがわ 天竜川 てんりゆうがわ 天竜川 てんりゆうがわ 天竜川 てんりゆうがわ 天竜川 かのがわ 狩野川 ひだりあいづがわ 左会津川 たたらがわ 多々良川	おおはたさわ 大畑沢 こあみがわ 小網川 こくすかわ 小楠川 ごんげんさわがわ 権現沢川 からさわがわ 唐沢川 おたいさわがわ 小田井沢川 あなやまがわ 穴山川 えんぼら 蜿洞 いずみがわ 泉川 なかどおりたにがわ 中通谷川 いちたきがわ 一の滝川	とめし 登米市 つるおかし 鶴岡市 ながのし 長野市 すわし 諏訪市 すわし 諏訪市 すわし 諏訪市 かみいながんたつのまち 上伊那郡辰野町 しもいながんあちむら 下伊那郡阿智村 すそのし 裾野市 たなべし 田辺市 かすやぐんささぐりまち 糟屋郡篠栗町

都道府県名	地区名	関係市町村名
(特定緊急地すべり対策：5箇所) 宮城県 山形県 静岡県 島根県 福岡県	ながね 長根 いちのはげ 市禿 ひらお 平ノ尾 そうづ 惣津 さかえだに 栄谷	いぐんまるもりまち 伊具郡丸森町 きたむらやまぐんおおいしだまち 北村山郡大石田町 しずおかし 静岡市 まつえし 松江市 かすやぐんささぐりまち 糟屋郡篠栗町